

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第165期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 洋太
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 熊田 雄司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 熊田 雄司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第1四半期 連結累計期間	第165期 第1四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	10,172	9,711	37,275
経常利益 (百万円)	1,493	1,000	3,864
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,081	698	3,735
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	719	406	3,393
純資産額 (百万円)	39,487	41,834	41,867
総資産額 (百万円)	69,884	69,862	70,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	123.01	79.37	424.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	59.9	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(化学品事業)

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった関東珪曹硝子株式会社は2022年5月10日開催の同社取締役会において解散決議をし、現在清算手続き中であるため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰や急激な円安の進行、さらにウクライナ情勢の長期化等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今年度よりスタートしました新中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と成果の実現に向け、「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を全社一丸となって取り組みました。また、足元の原材料価格の高騰を受け、当期においては、化学品事業を中心に販売価格の改定を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億1千1百万円（前年同期比4億6千1百万円減）となり、経常利益は10億円（同4億9千2百万円減）となりました。

この経常利益に投資有価証券売却益1千1百万円の特別利益に加え、固定資産除却損1千1百万円の特別損失及び法人税等1億3千3百万円を差引き、更に法人税等調整額1億6千8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千8百万円（同3億8千3百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けが大幅に伸び、また、原材料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。シリカ製品はサプライチェーンの見直しを行ったものの、原材料高を起因とする販売価格の改定により売上高は増加しました。燐製品は一般工業向けや半導体向けが大幅に伸び、また、原材料高を起因とする販売価格の改定により売上高は大きく増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、55億5千5百万円（同18億6百万円増）となりました。

機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は海外向けや量子ドット向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。農薬は原材料の調達難や顧客の在庫調整等により、売上高は大きく減少しました。電池材料は大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料は自動車や通信向けが低調に推移したことにより、売上高は大きく減少しました。回路材料は接着剤向けが大幅に伸びたことにより、売上高は増加しました。高純度電子材料は顧客の在庫調整等により、売上高は大きく減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、37億3千3百万円（同9億8千8百万円減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億2千8百万円（同0百万円減）となりました。

その他

書店事業は、書籍販売が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、1億9千3百万円（同6百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円減少し、純資産は3千3百万円減少しております。その結果、自己資本比率は59.4%から59.9%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が17億4千万円減少し、商品及び製品が7億8百万円増加し、原材料及び貯蔵品が9億2千3百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が3億7千6百万円減少し、投資有価証券が4億2千4百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が4億5千6百万円増加し、未払法人税等が1億7千7百万円減少し、賞与引当金が3億4千4百万円減少し、設備関係未払金が2億7千6百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が4億3百万円減少し、退職給付に係る負債が2千6百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が2億5千8百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が2億8千8百万円減少しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3億3千8百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,922,775	8,922,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	8,922,775	8,922,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,922,775	-	5,757	-	2,267

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,780,800	87,808	-
単元未満株式	普通株式 20,975	-	-
発行済株式総数	8,922,775	-	-
総株主の議決権	-	87,808	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	121,000	-	121,000	1.36
計	-	121,000	-	121,000	1.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,012	7,271
受取手形	756	680
売掛金	10,239	10,528
商品及び製品	3,946	4,655
仕掛品	3,098	3,563
原材料及び貯蔵品	2,758	3,682
未収消費税等	171	1
その他	1,226	1,079
貸倒引当金	491	491
流動資産合計	30,718	30,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,764	36,796
減価償却累計額	23,224	23,465
建物及び構築物(純額)	13,539	13,330
機械装置及び運搬具	15,492	16,428
減価償却累計額	8,261	9,459
機械装置及び運搬具(純額)	7,231	6,969
土地	7,466	7,466
建設仮勘定	2,772	2,920
その他	6,415	6,441
減価償却累計額	5,561	5,640
その他(純額)	854	800
有形固定資産合計	31,864	31,487
無形固定資産		
その他	448	416
無形固定資産合計	448	416
投資その他の資産		
投資有価証券	6,385	5,960
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	92	86
退職給付に係る資産	580	605
その他	362	355
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,399	6,985
固定資産合計	39,712	38,890
資産合計	70,431	69,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390	3,847
短期借入金	8,886	8,899
未払法人税等	297	120
未払消費税等	20	17
賞与引当金	472	128
設備関係未払金	1,580	1,304
その他	3,058	3,271
流動負債合計	17,706	17,589
固定負債		
長期借入金	7,033	6,630
繰延税金負債	610	635
退職給付に係る負債	1,093	1,067
その他	2,118	2,104
固定負債合計	10,857	10,438
負債合計	28,563	28,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,270	2,270
利益剰余金	30,809	31,067
自己株式	337	337
株主資本合計	38,499	38,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	2,747
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	24	49
退職給付に係る調整累計額	307	279
その他の包括利益累計額合計	3,368	3,076
純資産合計	41,867	41,834
負債純資産合計	70,431	69,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,172	9,711
売上原価	7,327	7,568
売上総利益	2,845	2,143
販売費及び一般管理費	1,376	1,237
営業利益	1,468	905
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	73
持分法による投資利益	-	2
為替差益	-	41
その他	37	33
営業外収益合計	98	150
営業外費用		
支払利息	20	20
持分法による投資損失	12	-
その他	41	34
営業外費用合計	74	55
経常利益	1,493	1,000
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	18	11
特別損失合計	18	11
税金等調整前四半期純利益	1,474	1,000
法人税、住民税及び事業税	193	133
法人税等調整額	199	168
法人税等合計	392	301
四半期純利益	1,081	698
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081	698

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,081	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	288
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	19	24
退職給付に係る調整額	160	27
その他の包括利益合計	362	291
四半期包括利益	719	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719	406

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響についての仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	779百万円	842百万円
のれんの償却額	3	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	307	35	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	50	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	3,748	4,722	228	1,271	9,972	200	10,172	-	10,172
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	46	5	7	61	73	134	134	-
計	3,750	4,769	234	1,279	10,034	273	10,307	134	10,172
セグメント利益	410	667	136	252	1,466	1	1,468	0	1,468

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	5,555	3,733	228	9,517	193	9,711	-	9,711
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	92	5	97	65	163	163	-
計	5,555	3,825	233	9,615	259	9,874	163	9,711
セグメント利益	683	86	136	906	6	913	7	905

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「空調関連事業」区分の廃止)

前連結会計年度において、空調関連事業を行ってございました日本ピュアテック株式会社の全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社のロックゲート株式会社を連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結会計期間より空調関連事業を報告セグメントから廃止しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計		
クロム製品	1,182	-	-	-	1,182	-	1,182
シリカ製品	561	-	-	-	561	-	561
燐製品	1,215	-	-	-	1,215	-	1,215
電子セラミック材料	-	2,176	-	-	2,176	-	2,176
電池・電子デバイス材料	-	865	-	-	865	-	865
有機機能材料	-	1,156	-	-	1,156	-	1,156
その他	789	523	-	1,271	2,585	200	2,785
顧客との契約から生じる 収益	3,748	4,722	-	1,271	9,743	200	9,944
その他の収益	-	-	228	-	228	-	228
外部顧客への売上高	3,748	4,722	228	1,271	9,972	200	10,172

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計		
クロム製品	1,361	-	-	1,361	-	1,361
シリカ製品	588	-	-	588	-	588
燐製品	2,570	-	-	2,570	-	2,570
電子セラミック材料	-	1,883	-	1,883	-	1,883
電池・電子デバイス材料	-	852	-	852	-	852
有機機能材料	-	550	-	550	-	550
その他	1,035	446	-	1,481	193	1,675
顧客との契約から生じる 収益	5,555	3,733	-	9,289	193	9,483
その他の収益	-	-	228	228	-	228
外部顧客への売上高	5,555	3,733	228	9,517	193	9,711

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	123.01円	79.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,081	698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,081	698
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,795	8,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 高 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。